

エグゼクティブサマリ

政府の景気対策がようやく進み始める一方、IMF (国際通貨基金)が日本の2009年度実質成長率を前年比6.2%減と予測する等、未だ出口の見えない経済不況が続いています。日本情報システム・ユーザ協会の調査によると、日本国内で2009年度のIT投資が前年度に比べて減少すると予測する企業が全体の55%にも上り、予算額にして平均10%減と、2009年度はIT業界にとっても非常に厳しい一年となりそうです。

一方、IDCの調査によると、SaaS/PaaS/IaaSと言った、いわゆるクラウドコンピューティングの市場規模は2008年度は前年比19.2%という高い成長率を示しており、この傾向が2009年度以降も続くという予測が立てられています。企業は現在の不況下で、全体のコストを抑えながらIT環境を最適化するために、自社でシステム開発や設備投資、システム運用を行うのではなく、インターネット経由で必要に応じてITサービスを利用し、利用した分の料金を支払う形態にシフトしようとしていると考えられます。

このようなIT利用モデルは過去にも何度か提唱されてきたものではありませんが、今日、現実的に利用が可能となった要因が幾つか挙げられます。一つにはインターネットのブロードバンド化が進み安定したネットワークサービスを安価に利用する事が可能となったこと、そして、コンピュータシステムの仮想化技術やWebサービス技術の発展等が挙げられます。そこに今回の不況の波が重なり、利用モデルのシフトに拍車がかかっています。

この動きが進展すると、ますますインターネットの利用に関わる安全性の確保が、企業の事業継続性という点で重要な課題となります。そのためにも、インターネットのクラウドの中に、どのようなインシデントや脆弱性が潜んでいるのか、正しく把握し理解することが必要になります。企業のIT担当者がクラウド事業者のサービスレベルを正當に評価し、サービスを安全に利用するための方策を立てる上で不可欠な知識となるでしょう。

本レポートでは、インターネット全体の安定運用を脅かし、お客様企業の安心・安全なインターネット利用を損なう可能性のあるインシデントや脆弱性に関する技術情報を中心にまとめています。

今回お届けするのは、2009年1月から3月末までの3ヵ月間、およそ13週間を対象とした調査レポートです。今回のレポートでは、従来の各種統計情報と共に、Webサービスに対する脅威の一つであるSQLインジェクション攻撃や、インターネット上のサービスを利用する上で欠かすことのできないID、パスワード管理に関する注意喚起、そして、最近被害が広がっているスクウェアにフォーカスを当てた調査結果を解説しています。

また、期間中に観測された迷惑メールの割合は平均で81.5%と、未だ非常に高い割合で推移しています。迷惑メールを減らすためには、送信側の徹底した対応が有効であることをデータを提示しながらご説明しています。

IJは、企業活動の重要なインフラとして今後ますます活用が進むインターネットが、安心・安全にご利用いただける社会基盤として発展するよう、各種のインシデントや脆弱性への対応と、積極的な情報発信を継続して参ります。

執筆者:

浅羽 登志也(あさば としや)

IJ 取締役副社長。WIDEプロジェクトメンバー。1992年、IJの設立とともに入社し、バックボーン構築、経路制御、国内外ISPとの相互接続等に従事。1999年取締役、2004年より取締役副社長として技術開発部門を統括。2008年6月に株式会社IJイノベーションインスティテュートを設立、同代表取締役社長を兼務。